

# FB研究所と沖縄事業再生研究会の共催シンポジウム 「ファミリービジネスと地域経済」の様相

3月6日、標記シンポジウムが沖縄振興開発金融公庫において開催されました。ファミリービジネス研究所としては、地方における初めてのシンポジウムでしたが、ファミリービジネス研究所協賛企業である山内公認会計事務所の全面的なご協力の下、ファミリービジネスオーナーやその関係者、金融機関、弁護士、会計士等約100名にご参加頂き、盛況裡に終了することができました。



## 導入報告

シンポジウムでは冒頭、FB研究所会員であるリウボウグループ比嘉会長から、「ファミリービジネスの地域経済に与える影響は多大であり、その持続・発展に議論し、各社の事業促進に繋がることを期待したい」、との挨拶がなされた後、FB研究所大澤理事・事務局長（沖縄事業再生研究会理事）から「ファミリービジネスと地域活性化」と題した導入報告が行われました（配布資料は〈沖縄シンポジウム導入報告090306〉を参照）。導入報告では、日本は長寿のファミリービジネスが多く、ファミリービジネス大国として世界的にも注目されていること、ファミリービジネスは、短期的な高収益や高成長よりも継続を重視し、継続のためのイノベーションにも注力するという特徴を有していること、地域と共生し、地域経済・社会・文化に大きな貢献を果たしていること、一方、事業承継をはじめとして家族・所有・経営の諸側面で様々な中長期的課題を抱えているが、これに対する認識や解決に向けた取り組みが十分ではないこと（中でも家族の問題が極めて重要）、ファミリービジネスに関する実務的研究、課題解決、政策提言を推進することを企図して昨年9月ファミリービジネス研究所を設立したこと、などが紹介されました。

- ◆ 山内公認会計士からは、信用調査会社等の協力を得て沖縄の百年企業を調査し始めたところ、現時点で約20社を確認したとの報告がありました（最古は創業163年の新里酒造）。また、他県に比べ数が少ないのは、第二次大戦の被害が大きいのではないかと推論が示されました。

## パネルディスカッション

続いて、ファミリービジネス研究所会員の金秀グループ呉屋会長、ジーマ儀間代表取締役、カヌチャベイリゾート白石代表取締役社長とファミリービジネス協賛企業である山内公認会計事務所の山内公認会計士をパネリストに迎え、大澤理事のコーディネートの下でパネルディスカッションが行われました。

パネルディスカッションではまず、サブプライム問題に端を発する現下の経済金融危機にファミリービジネスとして如何に取り組んでいるのかをテーマに議論が行われました。その中では、「グループ企業内でムリ・ムダ・ムラを省いたり、人員の最適配置を実現するため、グループ企業の全社長が参加する不況対策委員会を設置」、「役員クラスが率先して給与カットを実施」(呉屋氏)、「バブル崩壊後は不況 = 普況と考え、常にコスト削減を実施」(儀間氏)など継続的なコスト削減に向けた取り組みの重要性が強調された一方で、「消費者心理の冷え込みや為替円高の影響で観光客が減少に転じているが、過去の経験から見ても、こうした危機においてこそ社内の精神的な一体感が強まり、よりよい商品開発も可能となる」、「人が資産であるので人員削減は考えない」(白石氏)、「こういう時期だからこそ、不動産購入や新たな投資のチャンス」(儀間氏)のように「ピンチをチャンスに変える発想が重要」との指摘もなされました。

次に、地域経済とファミリービジネスの関係については、「ファミリーだけで財をなすことを考えるのであれば、事業をことさらに拡大する必要はないが、新たなチャレンジ、再投資を行ったり、たとえ困難な事業であってもこれに参画することを通じて地域に貢献するのがファミリービジネス」(呉屋氏)、「自社の事業が沖縄経済に大きく依存しているので、個人としての消費行動も企業としての投資行動も沖縄中心に行うことで地域に還元していきたい」、「県産品の付加価値を向上させるためには本土企業ともいい意味での緊張感をもったアライアンス(出資比率50%ずつのJV)を積極的に推進していく」(以上儀間氏)、「世代を超えて沖縄の観光産業を世界に誇れる一兆円産業に成長させるため、他の企業や行政とも連携を強化することが重要」(白石氏)といった考え方が示され、改めてファミリービジネスと地域経済との結びつきの強さが認識されました。

最後にファミリービジネスにとっての課題については、「導入報告にもあったように家族間、特に経営に携わる兄弟間の問題は複雑」、「相続によって株式の分散化が進むが、その場合には経営と所有が一体でなくなるため経営が難しくなる」(以上呉屋氏)、「特に困難に直面したときには経営者は重大な意思決定を行うことが必要となるためファミリービジネス経営者は2/3以上の議決権を持つ必要」(儀間氏)、「家族だけに限らず、世代を超えて会社としての使命感やビジョンを如何に繋いでいくかが重要」(白石氏)等の指摘がなされ、こうした様々な課題をファミリービジネス間で議論する場をもつことは有意義との認識が共有されました。

以上

